

事業名	山梨総合研究所運営費		
細事業名	山梨総合研究所地域政策課題調査研究事業費補助金	財務コード	478702
担当部課室	企画県民 部 企画 課 企画・科学技術 担当 (内線)	1266	

事業の概要

実施期間	始期 H22 年度 ~ 終期 年度			
実施主体	補助((公財)山梨総合研究所)			
事業の目的	<table border="1"> <tr> <td>だれ(何)を対象に 山梨総合研究所</td> <td>その対象をどのような状態にして 地域の諸課題等に関する調査研究事業を実施することにより、研究成果の公表や政策等の提言を行うことができる</td> <td>結果、何に結びつけるのか 県民の利益増進</td> </tr> </table>	だれ(何)を対象に 山梨総合研究所	その対象をどのような状態にして 地域の諸課題等に関する調査研究事業を実施することにより、研究成果の公表や政策等の提言を行うことができる	結果、何に結びつけるのか 県民の利益増進
だれ(何)を対象に 山梨総合研究所	その対象をどのような状態にして 地域の諸課題等に関する調査研究事業を実施することにより、研究成果の公表や政策等の提言を行うことができる	結果、何に結びつけるのか 県民の利益増進		
事業の内容 主にH26年度	<p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 山梨総研が実施する自主事業のうち、公益性の高い地域の諸課題等に関する調査・研究事業であって、その成果を広く公表することにより県民の利益増進につながると認められる事業の実施に必要な経費を補助する。 <p>補助率：1/2 (限度額:5,000千円) 補助先：(公財)山梨総合研究所</p> <p>(公財)山梨総合研究所(以下「山梨総研」と表記)は、中長期的展望に立った幅広い視点から、地域政策・社会政策・産業政策に関する調査研究及び提言を行うとともに、地域課題等に関する情報の収集や提供、調査研究活動等を通じた人材の育成を行うことにより、県民生活の向上及び地域社会の健全な発展に資することを目的としている。</p> <p>補助対象事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 「アジアフォーラム21研究会」7回開催 「アジア地域の経済・政治状況の調査研究及び県内企業とアジア各国企業との連携に関するフォーラム 「環境・健康ビジネス研究会」8回開催 地域資源を活かした健康ツーリズムの推進による地域振興と、環境共生型の地域作りを目的としたフォーラム その他の自主研究 2テーマ 住民の生活基盤としての公共施設の合理的・効率的な維持管理及び時代に則した公共サービスの確保に関する研究 在来作物成分の機能性評価及び在来作物を活用した地域活性化事例の提案 			
根拠法令等	公益財団法人山梨総合研究所地域課題調査研究事業費補助金交付要綱			

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	25年度		26年度		27年度	28年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	目標値	見込値	目標値	
活動指標	アジアフォーラム21研究会	7回	7回	8回	7回	7回	活動指標 目標設定の考え方 過去3カ年の実績平均及び補助対象者の事業計画を参考に設定 データの出典等 実績報告書、事業計画書 補助対象者HP
	環境・健康ビジネス研究会	8回	8回	8回	8回	8回	
	その他の自主研究	2テーマ	2テーマ	2テーマ	3テーマ	3テーマ	
	活動指標達成率(実績値/目標値)			%			
成果指標	成果指標達成率(実績値/目標値)			%			成果指標 目標設定の考え方 データの出典等
	決算額又は予算額(千円) うち一財額	5,000		5,000	5,000	5,000	
所要時間(直接分)	31 時間		31 時間	31 時間	31 時間	31 時間	成果指標によらない成果 本事業により、公益性が高く、中長期的で多様な地域の諸課題等に関する調査・研究・情報収集等を実施し公表することで、その成果が行政機関や企業等に活用されることで、県民生活の向上及び地域社会の健全な発展に重要な役割を果たしている。
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間	0 時間	0 時間	0 時間	
所要時間計	31 時間		31 時間	31 時間	31 時間	31 時間	
人件費コスト 単位:千円 (@2,048円×所要時間)	63		63	63	63	63	

これまでの事業の見直し・改善状況

--

活動量と成果の判断(平成26年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定	活動量に係る一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
H26年度活動指標の達成率		以下の調査研究事業の実施目標に対し、予定どおりの活動量が達成されている。
	b	アジアフォーラム21研究会 実施目標:7回 活動指標:8回 環境・健康ビジネス研究会 実施目標:8回 活動指標:8回 その他の自主研究 実施目標:2テーマ 活動指標:2テーマ

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定	成果に係る一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること
H26年度成果指標の達成率		・アジアフォーラムに参加した企業が、アジア地域に事業展開したり、研究会主催の海外視察に参加するほか、環境・健康ビジネス研究会に参加した企業が、新規に再生可能エネルギー分野や農業分野に参入したり、企業の求めに応じ、環境・健康分野への事業展開に関する助言を行うなど、企業が新たな事業展開を行う動機やきっかけのひとつとなっている。 ・また、環境・健康ビジネス研究会の調査・研究成果を基に、環境、健康、食などの健康サービス産業の集積を活かした観光振興政策を山梨県や北杜市に提言した。 ・このことから、地域の諸課題等に関する調査研究事業の実施から、企業の事業展開や新たな政策提言につながり、県民の利益増進がなされたものとして、意図した成果をほぼ上げている。
	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果をほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成28年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説明	以外の判断項目
有	・公益性の高い地域の諸課題や山梨県が抱える重点課題の調査・研究を一層推進するほか、内容の固定化につながらないよう、テーマの選定基準・方法の見直しを行う。 ・また、研究成果の公表がホームページの掲載等に限られているため、県民に向けた成果発表会を開催するなど情報の提供方法の検討も行う。	d, l

・「以外の判断項目」の欄
 a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
 i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: プロセスの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説明	以外の判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方向(平成28年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等	「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止(施設については「譲渡」)」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
 ・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること

自主点検シート(事業の内容及び所要時間)に関する附属資料

様式2

所属名: 企画課

細事業名: 山梨総合研究所地域政策課題調査研究事業費補助金

調書番号: 1

事業の内容を 細分化した 業務名	具体的な業務 プロセス(手順)	業務の 時期 (フロー)	H26 所要 時間 (h)	H27 所要 時間 (h) A	H28 所要 時間 (h) B	縮減等 B - A	具体的業務の見 直しの内容	見直しに至った理由等 (又は見直しなしの理由等)
1 補助金交付業務	交付申請受理 事業計画確認	4月	5	5	5	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	交付決定	4月	1	1	1	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	進捗管理	随時	15	15	15	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	実績報告受理 事業内容確認	翌4月	6	6	6	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	支出命令	翌4月	1	1	1	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
(小計)			28	28	28	0		
2 財務書類監査	支出証拠書類等 実査	翌5月	3	3	3	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
						0		
						0		
						0		
(小計)			3	3	3	0		
3						0		
						0		
						0		
						0		
(小計)			0	0	0	0		
所要時間 (計)			31	31	31	0		

(留意事項)

- 1 事業を細分化した業務名は、事務事業を構成する業務ごとに細分化し、その業務名を記載すること。
- 2 具体的な業務プロセス(手順)は、できる限り多くのプロセスを記載すること。
- 3 業務の時期は、業務のフローがわかるように具体的な業務プロセスごとに記載すること。(毎月、四半期ごとの業務等は、その1サイクルの期間を記載すること。)
- 4 各年度の所要時間(計)は、事務事業自主点検シートの「事業の目標、実施状況等」の「所要時間計」と一致すること。
- 5 具体的業務の見直しの内容は、わかりやすく簡潔に記載すること。(県民から見て分かりやすい表現とすること。)なお、見直しがない場合は、「なし」と記載すること。
- 6 見直しに至った理由または見直しなしの理由は、詳細に記載すること。(具体的な業務プロセスごと、または細分化した業務ごとに記載すること。)
- 7 適宜、業務内容に合わせ、行を加除して記載すること。(複数ページ可)